

# 地域の「再領域化」と ソーシャル・キャピタル

梶 井 祥 子

## 目 次

はじめに

1. 分析概念としての「ソーシャル・キャピタル」
2. 残り続ける「共同体意識」——活動へのコミットメントと地域への愛着——
3. 「家族のつながり」と生活満足度
4. 持続可能性を支えるソーシャル・キャピタルの醸成

おわりに

## はじめに

本稿は、(財)北海道開発協会に置かれた「北海道ソーシャル・キャピタル研究会（座長：筆者）」<sup>1)</sup>が2010年6月から8月にかけて実施した「『人と地域のつながり』に関する調査」の結果を踏まえ、道内9地域のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の構造的な特徴を明らかにし、そこから「地域づくり」の政策的支援について考察するものである。

筆者は、前出の北海道ソーシャル・キャピタル研究会において、「地域」という一定範囲内の生活領域では、それぞれ特徴的な、あるいはパターン化された「人々のつながりのあり方」が認められるのではないかと、という議論を行ってきた。ある地域に固有の「つながりのあり方」ある

いはネットワークのようなものを集合的に可視化することができれば、それを構造的に捉えることで、今まで見過ごされていた「関係性のなかにある資源」の掘り返しや、新しいタイプの「投資」の方向性を見出す可能性があるのではないか。今回は、そのためのパイロットリサーチとして道央・道北・道東・道南を網羅した多地域の同時調査を試みることにした。

調査地域は人口規模や人口減少率を考慮したうえで選定した。調査にあたっては、地元の自治体や町内会、NPO などを通して協力を仰いだ。調査が多地域に亘ったため、1地域200通のサンプル調査とし、住民基本台帳を利用した無作為抽出による標本収集は断念した。そのため分析は単純集計とクロス集計にとどめることとした。パイロットリサーチという位置づけであるため、今回調査の有用性が確認できれば、その後の全域調査に発展していくことが期待される。現段階は多くのデータを精査し分析を試みている途中であるため、本稿は中間報告的な試論となることをご容赦頂きたい。

調査の実施概要は以下の通りである。

#### 〈調査対象地域〉

- ・A：都市の中の特に高齢化が進んでいる地域；札幌市厚別区青葉町
- ・B：地域の人口減少が進んでいると見られる自治体；乙部町（道南）、美唄市・滝川市（道央産炭地）、稚内市（道北）
- ・C：人口が維持され地域力が発揮されていると見られる自治体；西興部村・士別市（道北）、中標津町（道東）、白老町（道央）
- ・D：都市型の参考地域；札幌市B

#### 〈調査の実施方法〉

- ・アンケート調査とヒアリングを併用。

〈主な調査項目〉

- ・一般事項：性別、年齢層、職業、最終学歴、世帯年収、家族構成、持ち家借家、居住年数、婚姻状況、子どもの有無、健康状況、地域外居住経験、ほか。
- ・目的事項：居住の理由、相談相手、友人の有無、地域活動の参加、近隣付き合い、不安と安心感、生活満足度、定住意志、連絡手段と IT、ほか。
- ・信頼関係項目：一般的な信頼意識、地域への信頼、公的機関への信頼、ほか。
- ・自由記述：地域の人とのつながりについて感じていること。

〈回収率〉

- ・送付件数 2100 通、回収 1182 通、回収率 55%

調査に先立って対象地域の周辺状況についてリサーチし、「地域特性一覧」としてまとめたものが〈図表 1〉である。

調査対象地域の分類からもわかるように、今回の調査地域は特に人口規模と人口減少率を基軸的な視点として選んでいる。西興部村 1,163 人、乙部町 4,500 人は人口規模が小さく、高齢化率がともに 30%以上と高い。人口減少が著しく進んでいると思われる地域は、稚内市、次いで美唄市、滝川市という旧産炭地、そして乙部町が続く。人口減少率と関連する合計特殊出生率を見ると、札幌市は極端に低く、美唄市と乙部町は全国平均よりやや低くめであるが、他の地域は全国平均を上回っている。

そのほかの特徴的な地域性を挙げると、乙部町は人口 1000 人当たりの神社の数が際立って多く、西興部村は寺院数が多い。刑法犯認知件数は、札幌市と滝川市が突出して多くなっているが、凶悪犯の出現率は稚内市が多い。

各地域の基幹産業、自然環境、歴史・文化的風土、そのほか社会経済状況

図表 1 地域特性一覧

項 目	1	2	5	6	7	8	9	10
	乙部町	白老町	士別市	美瑛市	滝川市	西興部村	中標津町	稚内市
人口	4,500	19,787	22,313	26,510	43,696	1,163	24,153	39,220
世帯数	2,000	9,767	9,982	12,771	21,408	660	10,398	18,905
NPO数	0	9	3	6	7	1	6	7
人口10,000人アタリNPO数	0	4.55	1.34	2.27	1.16	8.54	2.49	1.79
順位 (NPO数2以上の順位)	0	29(22)	127(91)	93(70)	122(87)	6(-)	84(65)	110(82)
手広ってくれたNPOの平均年齢								
高等教育機関の数				1				1
文化教育施設(美術館、公民館、生涯学習センター・文化会館、博物館、図書館ほか)	4	10	7	8	17	9	7	18
ハローワークの有無	なし	なし	有	なし	有	なし	有	有
人口1000人当たりのお寺数	1.8	0.1	0.2	0.2	0.1	0.9	0.1	0.1
人口1000人当たりのお寺数	1.3	0.25	1.03	0.96	0.37	1.72	0.37	0.59
人口1000人あたりのお寺数、バチスロ台数	なし	バチンコ 7.9 バチスロ 4.9	バチンコ 12.5 バチスロ 5.4	バチンコ 29.1 バチスロ 8.7	バチンコ 29.4 バチスロ 11.5	なし	バチンコ 72.0 バチスロ 28.2	バチンコ 30.2 バチスロ 12.5
予算規模と特徴	33億円(22年度当初) 基金約30億円							
高齢化率	34%	28.4% (H17.10.1)	28.9% (H17.10.1)	32.1%	23.9% (H17.10.1)	31.3% (H17.10.1)	16.8% (H17.10.1)	20.6% (H17.10.1)
出生率	1.3	1.4 (H10～H14平均)	1.49 (H10～H14平均)	1.26 (H10～H14平均)	1.41 (H10～H14平均)	1.48 (H10～H14平均)	1.6 (H10～H14平均)	1.44 (H10～H14平均)
自衛隊の有無	なし	白老駐屯地	なし	美瑛駐屯地	滝川駐屯地	なし	なし	稚内分屯地
財政力指数	0.16	0.415 (H19年度決算額)	0.286 (H19年度決算額)	0.275 (H19年度決算額)	0.397 (H19年度決算額)	0.097 (H19年度決算額)	0.371 (H19年度決算額)	0.398 (H19年度決算額)
人口1000人当たりの刑法犯認知件数(H21年)				0.04	0.07			0.10
・刑法犯：	0.22	0.15	0.27	0.26	0.34		0.21	0.31
・凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他の刑法犯	1.78	5.21	2.91	4.49	8.79	2.58	3.64	4.51
・その他の刑法犯：	0.44	0.05	0.27	0.08	0.43		0.21	0.13
・具体的には、住居侵入、占有離脱物横領、公務執行妨害、監禁、誘拐、器物破損などの刑法犯のこと。		0.05	0.05	0.08	0.07		0.08	0.05
		1.16	0.67	0.79	1.44		0.62	0.89
刑法犯全体	2.44	6.62	4.12	5.73	11.15	2.58	4.76	5.99

(病院へのアクセス、雇用状況、教育環境など)を含めれば、地域事情として検討しうる要素は際限がない。「地域特性」としてどのような状況を配慮すべきかは、さらに精緻な検討が必要であり今後の課題である。

ここで、本稿のタイトルにある「再領域化」について簡単に説明しておきたい。社会学者の町村敬志は、「再領域化」を「自らの局所的な居場所を新たな条件の下で再構築しようとする試み」のことであるとし、グローバリズムの浸透によって進む「脱領域化（＝フロー空間の拡大、越境的スタイルの広がり）」とパラレルに伴走する現象として捉えている（町村 2006）。本稿のタイトルに「再領域化」の用語を採用したのは、グローバリズムによる「脱領域化」を意識したうえで、地域の再活性化＝再領域化を考えてみたいと意図したからである。

次節においては、概念定義についての議論が絶えない「ソーシャル・キャピタル」について触れている。第2節以降では、本稿のベースとなった調査のなかから、いくつかの項目について検討を加えた。

## 1. 分析概念としての「ソーシャル・キャピタル」

ここではソーシャル・キャピタルという分析概念について、若干の説明をしておきたい。「社会関係資本」あるいは「社会資本」とも訳されているソーシャル・キャピタル（Social Capital）という分析概念は、実証的研究が積み上げられている段階にありながら、いまだにそれが意味する定義の曖昧さを指摘され続けている。

すでによく知られていることだが、「ソーシャル・キャピタル」が世界的に多くの研究者の耳目を集めるきっかけとなったのは、ロバート・パットナムによる『Making Democracy Work（『哲学する民主主義』）』（1993年）と『Bowling Alone—The Collapse and Revival of American Community（『孤独なボーリング』）』（2000年）の2つの著作であろう。前者では、イタリアの北部と南部の発展の地域格差が生じていることに

着目し、その要因をソーシャル・キャピタル概念を使って説明してみせた。後者の「孤独なボーリング」では、都市化による人間関係の希薄化がコミュニティ崩壊へつながっていく様相を、たった一人でボーリングをしなければならない姿として象徴的に捉え、コミュニティ再生を模索する人々に広く受け入れられることとなった。

筆者が関わっているソーシャル・キャピタル研究会においては、深刻な少子高齢化と経済不況、基盤産業の衰退などの切実な地域課題を抱えている北海道で、創造的な地域の再領域化あるいは地域づくり、公共性の再構築に必要な制度的政策的支援を考えるために、ソーシャル・キャピタルを活かすことがどのように可能であるか、という発想から議論を始めてきた。研究会のメンバーは筆者と同じ社会学を専門とする者と経済学を専門とする研究者から構成されており、それぞれの立場で検討に加わることとなった。「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」という用語は、社会学的な「ソーシャル（社会関係）」と経済学の専門用語である「キャピタル（資本）」が使われており、その言葉の背景そのものが学際的な意味合いを備えているように感じられる。社会学的な発想と経済学的なそれとが交差する概念とも言えるが、ある意味ではそこが魅力的でもあり、適用範囲を広げている理由であるかもしれない。

ソーシャル・キャピタルをマクロ的な視点で見ると、それは集団的かつ組織的構造のなかにその特徴を捉えることになる。一方で、グラノヴェッターが示した“弱い紐帯”、“強い紐帯”の議論に典型的なように、個人の選択資源として捉えられるソーシャル・キャピタルもある。パットナムはソーシャル・キャピタルを「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と説明しているから、前者のマクロ的な視点と言えるだろう。本稿では、パットナムが示すような“有機的連帯”を促すための潜在力を「人と人とのつながりのあり方」に求めていく。しかし、そこに

は常に行爲主体である個人にとって利用可能な資源としてのキャピタルも含意されるものと理解している。

概念規定の曖昧さが残る「ソーシャル・キャピタル」を使用し続けることの混乱を承知しつつ、本稿では重層的な人々のつながりのあり方を「ソーシャル・キャピタル」と意味変換することにこだわってみた。

## 2. 残り続ける「共同体意識」—— 活動へのコミットメントと地域への愛着 ——

都市化（都市的ライフスタイル化）の進行は、一般的に人間関係の希薄化を伴うものと理解されている。しかし、どのような都市的ライフスタイルがどの程度まで深化すれば人間関係の希薄化が生じるのかについては具体的な指標があるわけではなく、ひとつの現象として認められるに過ぎない。

今回の調査対象は、札幌市以外は都市化があまり進んでいないと見られる地域である。このような地域では、人と人とのつながりは親密であるのか、個人と共同体の関係はどのようなかたちで保たれているのかを探ってみた。

住民が地域の活動資源をどのように利用しているのか。具体的にどのような活動に参画（名目的な参加ではなく実質的な活動を伴う）をしているのか問うてみた。人々の地域活動への参加状況を、地域ごとに集合的なレーダーチャートにまとめたものが〈図表2〉である。

コミュニティセンターや公民館など公的施設の利用度が高く自治会・町内会への参画が活発なのは、乙部町、西興部村、札幌市青葉区、白老町、士別市、中標津町である。札幌市の町内会の会員数は激減しているのだが、青葉区は札幌市のなかでも高齢化が特に進んでいるという特殊事情を抱えていることから自治会・町内会活動への参加率が高くなっていると思われる。自治会・町内会活動への参加動機を尋ねると、全地域

において「地域のために必要だから」という回答が多く、「仕方がなく」という消極的理由は少なかった。自治会・町内会の活動は地域生活に密接につながったものとして認知されており、その必要性が規範化されていることがわかる〈図表 3〉。都市的な人間関係の希薄化はほとんど生じておらず、地域の公的な活動へのコミットメントを支える共同体意識も衰退していないように推察されるが、今後の現地への聞き取り調査によって実証的な追跡をしていきたい。

地域特性が見られる個性的な動きとしては、人口 1000 人当たりの神社数が格段に多い乙部町は氏子会などの祭礼関係の活動参画が活発であることが挙げられる。寺院数の多い西興部村も同様であった。一方で、文化・スポーツなどの趣味関係の活動は、札幌市をはじめ滝川市、士別市、中標津町で強い。環境・人権・国際貢献など地域の利害を超えた市民活動は、ほとんどの地域で低調であったが、ロシア船の入港数が多く地理的にも辺境にある稚内市においてのみ活発な参加が認められた。

前節でも触れたパットナムは、人々のつながりのあり方を大きく 2 つのタイプに分類している。ひとつは結合型つながり（ボンディング）と呼ばれており、そこでの人間関係は厚く、心性としては内部志向的でフォーマルな組織形態であることを特徴としている。もうひとつは橋渡し型（ブリッジング）と言われ、形態としてはインフォーマルな組織になりやすく、参加者の任意性が強く外部志向的なのが特徴であるとされている。例えば、家族や自治会・町内会のつながりは典型的な結合型のソーシャル・キャピタルだと言えるし、文化・スポーツなど趣味的活動は橋渡し型だと考えられる。

家族や地域を含め、個人と国家の間にある様々なつながり・組織は「中間集団 (association)」と呼ばれるが、この中間集団は地域において多元的かつ重層的に存在していることが望ましい。なぜなら、ニーズも価値観も多様化する現代社会にあっては、人と人がつながる回路が豊かに存



在していなければ、人と人との関係性という資源も醸成しにくいからである。

このような視点で各地域のレーダーチャート(図表2)をもう一度見直してみると、人々が参画している中間集団の偏りが明確に浮かび上がる。自治会・町内会や祭礼関係の活動は結合型の中間集団が媒介しているものであり、文化・スポーツなどの趣味活動や国際関係などの市民活動は橋渡し型の組織が中核であろう。地域外の世界へネットワークで広がりやすい性質を持っていると思われる橋渡し型の活動への参画は総じて低くなっている。このことは、通信手段としてのパソコン利用率が低かったことと符合している。結合型、橋渡し型、それぞれの特徴を活かすかたちで多様な中間集団を用意すれば、人と人のつながりは重層的になる。不足している中間集団・活動に、意識的な仕掛けをすることで、地域の新しいつながり(＝ソーシャル・キャピタル)を創出する可能性があるのではないか。

地域の諸活動へのコミットメントは、その地域への愛着意識と関わっている場合が多い。そこで地域への愛着意識について触れてみたい。「この地域にどの程度の愛着を感じていますか」という質問に対して、「とても愛着を感じる」・「やや感じる」を合わせた肯定的回答は全体では77.1%に及んだ。「あまり愛着を感じない」・「全然感じない」という否定的意識は6.5%である。地域ごとにまとめたものが〈図表4〉である。

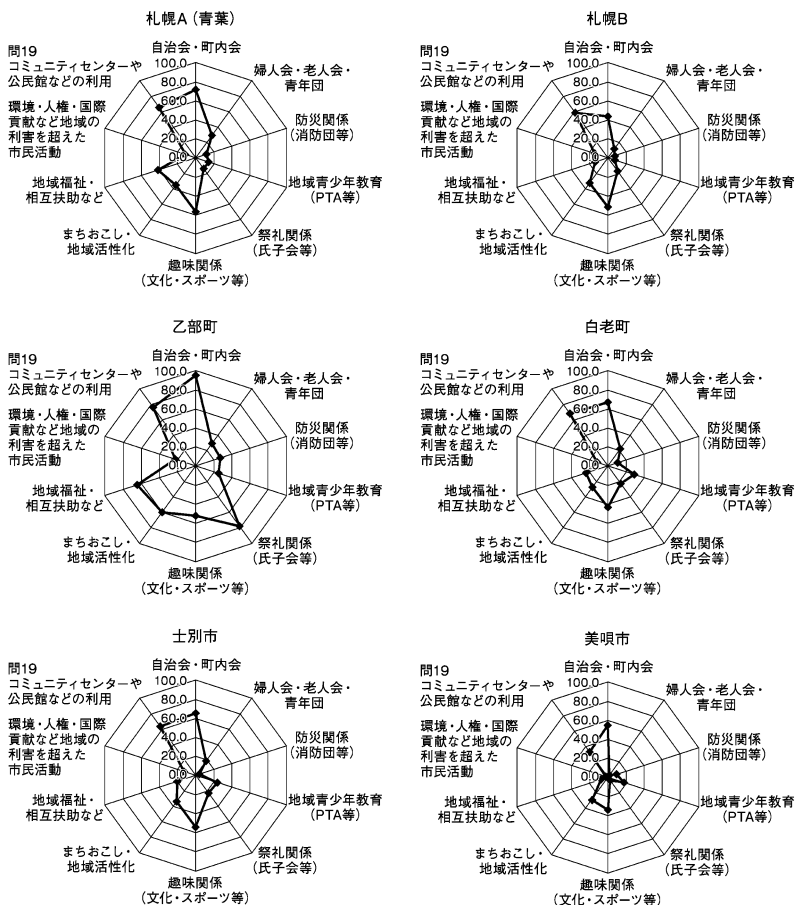
「とても愛着を感じる」・「やや感じる」の割合が多かった地域は、滝川市 88.9%、乙部町 88.1%、札幌青葉 85.4%、中標津町 84.6%、美唄市 77.1%、士別市 75.1%、白老町 72.2%、札幌B 71.4%、西興部村 66.9%、稚内市 60.0%となっている。

一般的に住んでいる地域への愛着は加齢とともに強まる。今回の回答者の年齢層は、30歳代と50歳代が最も多く、ついで40歳代となっているので、愛着を感じている人が多いのは、必ずしも年齢的な要因ではな

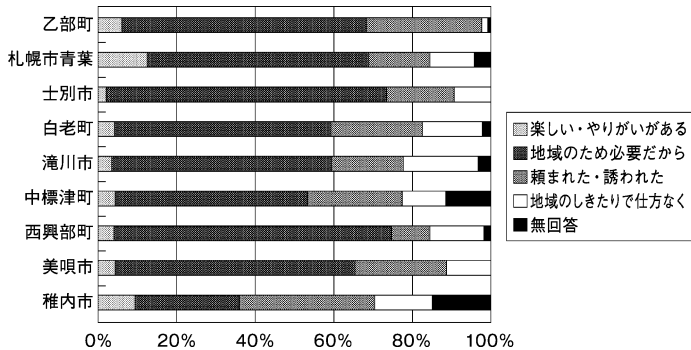
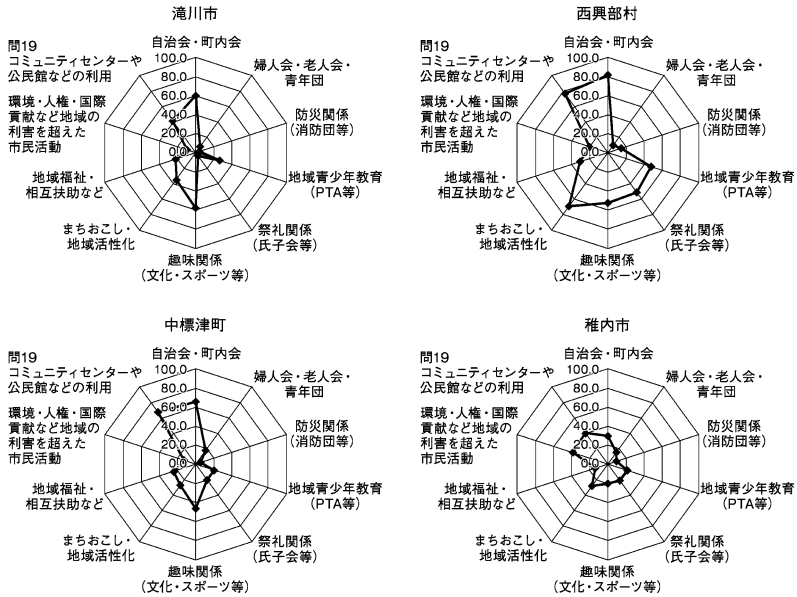
いと思われる。

ソーシャル・キャピタルを支える「共同体意識」は長い時間をかけて歴史や伝統を伴って醸成されたものであるから、見えにくくなったとしても、そう簡単には消滅はしないものなのかもしれない。

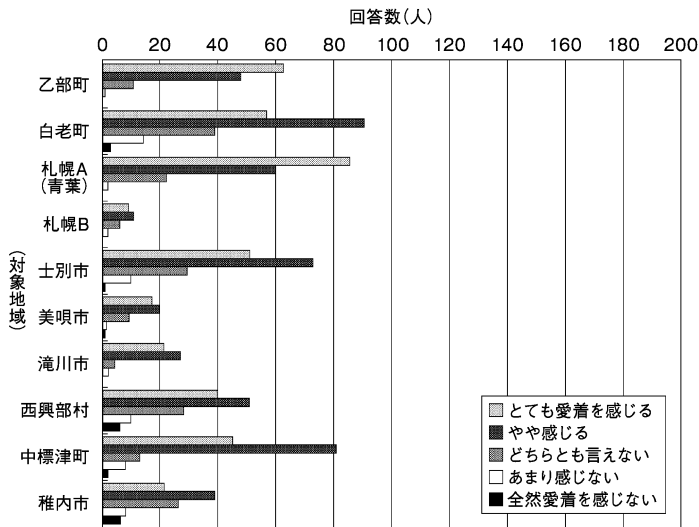
図表 2. 「あなたは、どのような地域の団体に参加(名目的な参加ではなく実質的な活動を伴う)していますか」



## 地域の「再領域化」とソーシャル・キャピタル



図表 4. 「この地域にどの程度愛着を感じていますか」



### 3. 「家族のつながり」と生活満足度

前節では、9 地域において「地域への愛着」が高いレベルで保たれていることが明らかになり、地域の共同体意識も衰退せずに維持されていることが確認された。このような共同体へのコミットメントを支える意識は、家族の親密度と関連しているのだろうか。

国勢調査などの行政的統計資料によれば、北海道の平均世帯人員は 2.31 人という小ささで全国平均でも下位ランクにあり、合計特殊出生率も低く、離婚率は高いことで知られている。このようなことから、北海道全体としては他府県に比べて家族基盤が脆弱であると解釈されている。しかし、今回の調査対象地域を見てみると、札幌市以外の合計特殊出生率は全国平均より高めに推移しており、その意味では統計から見た北海道全体の姿とはやや異なる面もあるようだ。

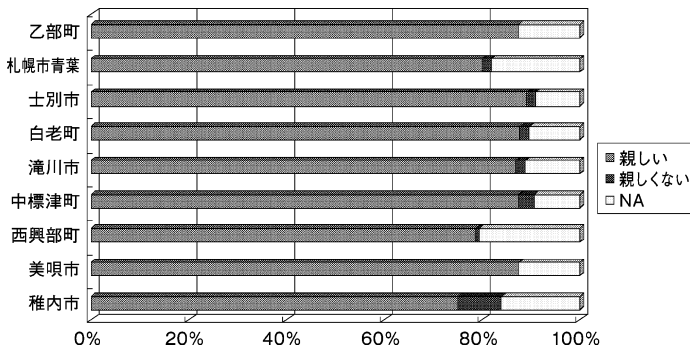
調査対象者に家族とのつながりを尋ねると、同居、別居にかかわらず

親密度は非常に高いことが明らかになった。(〈図表 5〉)。親せきや隣近所、友人、同僚などとの親しさの程度と比べても、家族との親密度は強い。このことは、地域において家族資源が豊かに存在していることを意味している。家族の凝集力や扶助機能が低下していると指摘される現在では、家族の親密度の高さを「資源」とみなすことに妥当性はある。「日常生活の悩みや心配事は誰に相談したいですか」という問いにも、「同居家族」という回答が全地域を通して一番多かった。二番目に多かったのは「友人・知人」であり、ここでは「別居家族」よりも近隣の人間関係のほうが頼りにされている様子が窺われた。

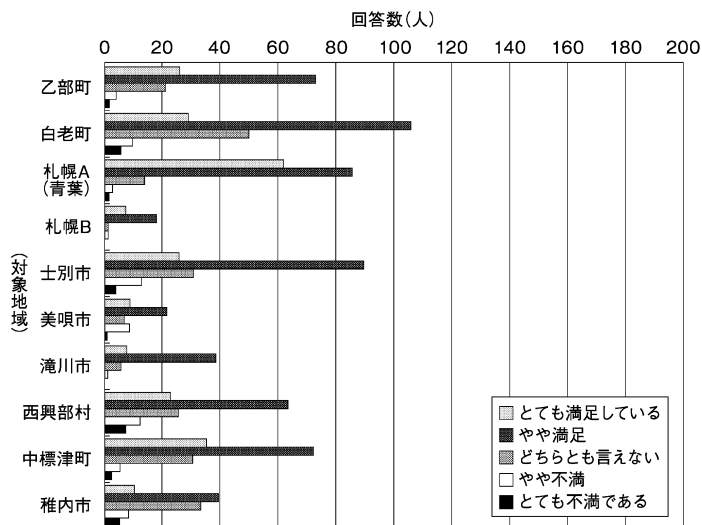
家族との絆は良好に保たれているという結果であったが、それでは地域での生活満足度についてはどのような反応が期待されるのだろうか。「この地域での生活について、どの程度満足していますか」と尋ねた結果を地域ごとにまとめたものが〈図表 6〉である。

「とても満足」「やや満足」と満足感のある人が多いのは、札幌 B 92.9%、滝川市 87.0%、札幌青葉 86.6%、乙部町 78.5%、中標津町 73.2%、白老町 66.3%、西興部村 64.0%、最下位は稚内市で 51.0%であった。同様に、地域での生活に「とても不満」「やや不満」と不満感を

図表 5. 同居家族との親密度



図表 6. 「この地域での生活について、どの程度満足していますか」



覚える人の割合が高いのは、美唄市 20.9%、次いで西興部村 15.5%、稚内市 15.0%、士別市 10.3%、白老町 7.8%という結果である。先行研究からは、ソーシャル・キャピタルの存在は生活満足度を高める方向で影響を与えることが示されている。今後は、地域のつながりを活性化する政策的支援を考えることで、さらに住民の生活満足度を高めることが可能なのではないか。

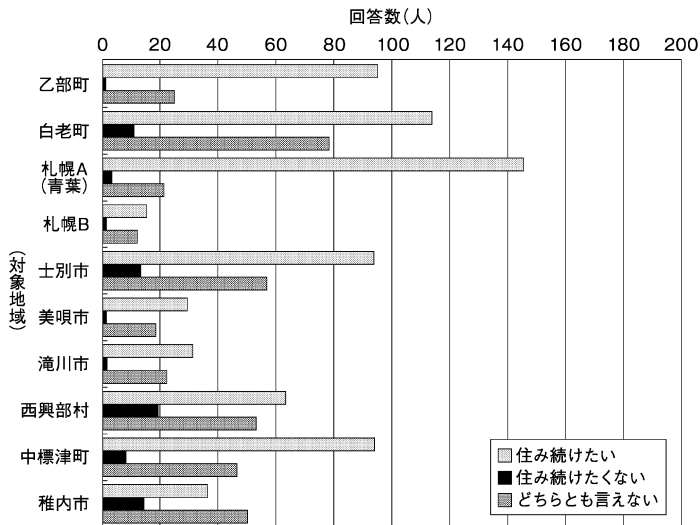
大阪大学の筒井義郎は、「地域間格差を測るには、所得よりも住民の幸福度を用いるべきである」という立場から、2003 年から 2006 年にかけて実施された全国アンケート調査を分析し、「生活満足度（＝幸福度）」の地域差について報告している。それによると、地域による幸福度の格差は、所得による格差より小さかった(筒井 2010)。つまり、一般的には「所得格差の拡大は幸福度格差の拡大をもたらす」と考えられるのだが、筒井の調査分析の結果からは、所得格差の拡大は幸福度の格差をある程度

は助長するかもしれないが、幸福度が絶対的に所得のみに依存するのではないことを示唆する。幸福度は所得以外の要因にも大きく影響されるのである。これまで、地域活動への参画意識や地域への愛着度、家族基盤の強さなどを検討してきたが、どの側面においても生活満足度を高める方向に働いていると考えられる結果であった。このことは、今後の政策的支援を焦点化することに役立てることができるはずである。

#### 4. 持続可能性を支えるソーシャル・キャピタルの醸成

地域の持続可能性を考える時、今そこで暮している住民がその地域に「住み続ける意志」を持っているのかどうかを確認しておくことは重要である。今回の調査で尋ねてみたところ、「現在住んでいる地域に住み続けたい」と回答した人は全体の60.8%で、住み続けたくない人は6.1%、どちらとも言えないが32.4%であった。(＜図表7＞)。当然予想されるこ

図表7. 「これからもこの地域に住み続けたいと思いますか」



とだが、住み続けたいという意志は加齢とともに高くなる傾向があった。

地域ごとに詳しく検討すると、「住み続けたい」と答えた人が特に多かったのは、札幌青葉で85.4%であり、順に乙部町76.2%、中標津町63.1%、美唄市60.4%、滝川市57.4%、士別市57.0%、白老町56.1%、西興部村46.3%、稚内市36.0%であった。住み続けたい意志と、地域活動への参画度とをクロスさせてみると、自治会・町内会の活動に熱心な層は、地域に住み続ける意志が高くなっている。

前節までに取り上げた「生活満足度」と「地域への愛着」を、「住み続ける意志」と並べて比較したものが〈図表8〉である。札幌以外のすべての地域で、生活満足度や地域への愛着の強さが、そのまま「住み続けたい意思」につながらないことを示している。老後を安心して暮らすための条件、例えば公共交通機関の整備、買い物の利便さや医療機関へのアクセスなどが課題として残っていることが、その地域に住み続ける意志を弱めているのかもしれない。

さらに、地域への愛着や住み続けようとする選択に関わる項目として、

図表 8

	地域での生活に		地域に愛着を		住み続ける意志	
	満足・ やや満足	不満	とても・ やや感じる	感じない	ある	ない
乙部町	78.5%	4.8%	88.1%	0.8%	76.2%	0.8%
白老町	66.3%	7.8%	72.2%	8.3%	56.1%	5.4%
札幌市青葉	86.6%	3.0%	85.4%	1.2%	85.4%	1.8%
士別市	70.3%	10.3%	75.1%	6.7%	57.0%	7.9%
美唄市	64.6%	20.9%	77.1%	4.2%	60.4%	2.1%
滝川市	87.0%	1.9%	88.9%	3.7%	57.4%	1.9%
西興部村	64.0%	15.5%	66.9%	11.8%	46.3%	14.0%
中標津町	73.2%	6.0%	84.6%	6.7%	63.1%	5.4%
稚内市	51.0%	15.0%	60.0%	14.0%	36.0%	14.0%



「この地域で特に気に入っているものは何か」について検討してみよう。〈図表 9〉を確認すると、「豊かな自然環境」が札幌市以外のすべての地域でトップである。札幌市のトップは「交通の便」である。

札幌以外の地域では、「豊かな自然環境」が多くの住民の支持を受ける結果となったわけだが、それはどのようなことを示唆しているのだろうか。自然環境に付加価値を感じている世代は、働き盛り（20～50 歳代）に多く、高齢者世代ではそれほどでもない。自動車や IT などを利用して機動力が発揮できる年代、また子育て世代においては、豊かな自然環境が価値あるものとして積極的に評価されていると推察される。この点は、地域の持続可能性を考えるうえで重要な視点ではないか。高度経済成長期のように「若者は都会を志向するはず」というイメージは当てはまらず、むしろ「若者は自然を求める」という意識傾向が強いのかかもしれない。

筆者は今回の調査と並行して、20～30 歳代の若者で道内地域に移住している事例を取り上げ、ヒアリング調査を行っている。そのうちの一人である小林氏は兵庫県出身の 34 歳であるが、北海道大学の博士課程を終えたあと、道北の豊富町にある自然環境保護関係の NPO 法人に就職した。この NPO 法人は、もともとは地元の建設会社が立ち上げたものであったが、現在は横浜出身の 27 歳の若者が引き継いで事務局長を務めている。小林氏は事務局長の若者とともに、地元の限界集落に住みながら自然環境保護の活動を続けている。

「地元の人たちは意外に自然環境の価値に気がついていないんですね。僕がいちいち感動して説明すると、あ～あ、そういう価値があったんだ、と初めて気付いてくれる。子どもたちも同じです。地元の人たちには当たり前すぎる風景だから、それに付加価値を言えるのは外の人間なんですよね。」「今、僕は限界集落に住んでいますが、同じ年代の人が自分だけだったら尻込みしたと思う。やはり、同世代で話せる相手がないとキツイですよ。僕の場合は、その前にこの地域に入って活動して

図表 9. 「この地域で特に気に入っているものは何ですか」

	20-1 自然環境		20-2 住宅環境		20-3 活発な交流		20-4 交通		20-5 福祉や医療		20-6 仕事		20-7 生活の便		20-8 家族・親戚		20-9 友人・知人	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
乙部町	人 86	18	35.9	10	2	4.1	83.3	16.7	3		12		10	3	47	15	38	12
	% 82.7	17.3		73.1	26.9		9	2.1	100	0	100	0	76.9	23.1	75.8	24.2	76	24
白老町	人 63	54	26.2	9	12	4.7	11	14	5	12	27	25	19	25	35	40	31	43
	% 53.8	46.2		42.9	57.1		3.1	5.6	29.4	70.6	51.9	48.1	43.2	56.8	46.7	53.3	41.9	58.1
札幌A (青葉)	人 39	71	20.9	26	38	12.2	41	76	7	9	1	7	25	35	17	24	14	46
	% 35.5	64.5		48.3	51.7		5.5	22.2	43.8	56.3	12.5	87.5	31.3	68.8	41.5	58.5	23.3	76.7
札幌B	人 5	4	13.2	9	2	16.2	11	9	1		2		8	6	2	4	2	2
	% 55.6	44.4		81.8	18.2		1.5	29.4	100	0	0	100	57.1	42.9	33.3	66.7	50	50
士別市	人 57	50	29.3	13	8	5.8	10	3	3		20	10	9	11	37	46	27	40
	% 53.3	46.7		61.9	38.1		3.6	3.6	100	0	66.7	33.3	45	55	44.6	55.4	40.3	59.7
美瑛市	人 18	6	24.5	4	1	5.1	6	3	1		6	4	5	2	15	10	8	8
	% 75	25		80	20		0	9.2	100	0	60	40	71.4	28.6	25.5	74.5	50	50
滝川市	人 19	8	19.6	9	2	8	13	4	1		16	8	17	5	13	7	7	5
	% 70.4	29.6		81.8	18.2		2.2	12.3	100	0	66.7	33.3	77.3	22.7	14.5	85.5	38.3	61.7
西興部村	人 61	39	35.7	13	8	7.5	2		11	8	62	38	7	8	15	17	12	17
	% 61	39		61.9	38.1		2.9	0.7	57.9	42.1	62	38	46.7	53.3	46.9	53.1	41.4	58.6
中標津町	人 50	54	28.9	15	13	7.8	3	3	1	3	18	16	20	30	24	32	18	31
	% 48.1	51.9		53.6	46.4		1.7	6.4	25	75	52.9	47.1	40	60	42.9	57.1	36.7	63.3
稚内市	人 34	32	45.5	3	3	4.1	1		1		9	5	10	6	11	13	5	7
	% 51.5	48.5		50	50		2.8	0.7	100	0	64.3	35.7	62.5	37.5	45.8	54.2	41.7	58.3
合計	人 432	336	28.3	111	89	7.4	114	119	34	32	140	96	130	151	216	208	162	211
	% 56.3	43.8		55.5	44.5		48.9	51.1	51.5	48.5	59.3	40.7	46.3	53.7	50.9	49.1	43.4	56.6

地域別の割合：対象地域の間の回答数の合計を100としたときの場合

■：1位 ■：2位 ■：3位 ■：4位 ■：5位

いる同世代がいましたから、その存在も重要でした。」筆者が、「雇用環境が厳しいことも、若い人を地域に呼び込む追い風になるのではないか」と言うと、即座に否定された。「就職がないから地域へ来るというのは、間違った解釈ですよ。」。

ある種の生活の不便さは、若年層にとってはそれほど障害とならない。「同世代が一人でもいること（＝仲間）」、「自分の価値観に合ったライフスタイルができること」、「自然が豊かであること」、「楽しさとやりがいがあること」、そして「外からやって来た人間を受け入れる寛容なソーシャル・キャピタルが存在していること。」「生活ができれば、お金はあんまり関係ないですよ」と、小林氏は言う。

今回の調査では、生活満足感と収入は、思ったほどの相関は示されなかった。収入が高い層に満足度が強く表れるということもなく、年収 300 万円から 500 万円の層の人に安定した満足度が見られた。

小林氏のように、若い地域外の出身者が地域の自然や第一次産業に興味を持って移住する事例は道内をはじめ全国でも数多く紹介されている。自治体側が低価格の住宅を提供するなどの細やかな支援を続けている場合もある。そこで結婚し、子どもたちの教育環境が整っていれば、住み続けるためのインセンティブが醸成されるだろう。

地元の若者層の動きはどうか。衰退傾向が指摘されていた地域の青年団も元気を吹き返しつつある。インターネットのおかげで、地域ごとの青年団が連携してつながることも可能になっている。ある青年団で活躍している女性は、「仲間がいて、楽しいということが一番の誘因です」と答えてくれた。道内の青年団の動きについては、現在さらに調査中であるが、地域に住む若年層が新たな付加価値を掘り起こす事例も増えている。

今回の調査対象地域においては、特に結合型のつながりが多く確認され、地域に必要なことには協力するという共同体意識（＝コミットメン

ト) も示された。家族のコミュニケーション基盤はしっかりしており、地域への愛着や生活満足度も総じて高い。本稿では触れられなかったが、隣近所との関係性、友人の数などからも、人間関係の希薄化は認められなかった。豊かなソーシャル・キャピタルが潜在しており、それが地域の利用可能な資源として資本化する可能性は高いと考えられる。しかしながら、愛着度や生活満足度と比べると、「住み続ける意志」は相対的に低く留まっている。政策的あるいは制度的支援に工夫が必要であると思われる。

地域の足腰を強くする方策は企業誘致などの経済的支援に限らない。人々の生活満足度と関わる社会関係への支援という方向性も考えられるのである。その地域には「関係的困窮」は存在しないということも、大きな強みになりうる。

## おわりに

ヨーロッパでは 1993 年に欧州連合条約（マーストリヒト条約）の発行によって欧州連合（EU）が始動したが、一方で、1985 年のヨーロッパ地方自治憲章の制定によって地方分権（地方自治体への権限委譲）という流れの基盤も作られていた。そこには、グローバル化と地域民主主義のバランスを忘れないヨーロッパの政治的成熟を感じる。このような時代には、創造的なコミュニティを構想するためには「グローバル・ローカリズム（世界に開かれた地域主義）」の視点も重要であることを指摘しておきたい。本稿のタイトルにある「再領域化」もグローバル化とともにパラレルに進行するローカリズムを含意した用語である。グローバル・ローカリズムを実践するということは、文化的多様性や多元性の足場を強くしていくということである。そのために必要なことのひとつは、対話力の強化であると思う。今回調査で明らかになったつながりを維持するためにも、あるいは非常に少なかった橋渡し型のつながりを補強するため

にも、人々の対話機会を提供していくことが重要だ。本稿では触れることができなかったが、このたびの調査では、自治体職員と一般住民を分けてサンプリングした結果も出ている。今後さらに分析を進めることで、地方自治体職員と一般住民の意識の違いなどについて考察していく予定である。そのことによって、対話のあり方への課題も見えてくることを期待している。

グローバル化の進展によって強まるであろう均一的な価値観や一元的な局面に限定されるような圧力に負けない力こそが、健全な地域力を生む。迂遠のようでも、このような視点でこそ、地域のソーシャル・キャピタルが醸成され、創造的に発展するものと考えている。

今回の調査のデータは、まだ分析途中のものもあり精査が不十分ではあるが、本稿を契機にさらなる考察を続けるものである。

## 注

- 1) (財)北海道開発協会開発調査総合研究所に設置された「ソーシャルキャピタル研究会」は2008年7月から活動を始めており、現在のメンバーは小林好宏氏、佐藤郁夫氏、藤田香久子氏と研究所スタッフからなる。

## 主な参考文献

- ・ロバート・D・パットナム（1993）、河田潤一訳「哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造」、2001年邦訳、NTT出版
- ・ロバート・D・パットナム（2000）、柴内康文訳「孤独なボーリング」、2006年邦訳、柏書房
- ・ナン・リン、2008、筒井淳也ほか訳、「ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論」、ミネルヴァ書房
- ・稲葉陽二編、2008、「ソーシャル・キャピタルの潜在力」、日本評論社
- ・M・グラノヴェッター、1998、渡辺深訳、「転職—ネットワークとキャリアの研究」、ミネルヴァ書房

- ・エマニュエル・トッド、2009、荻野文隆訳、「世界の多様性—家族構造と近代性」、藤原書店
- ・ジグムント・バウマン、2007、奥井智之訳「コミュニティ—安全と自由の戦場」、筑摩書房
- ・アマルティア・セン、2009、加藤幹雄訳「グローバリゼーションと人間の安全保障」、日本経団連出版
- ・ロバート・N・ベラー、2000、中村圭史訳「善い社会—道徳的エコロジーの制度論」、みすず書房
- ・金子勇、2007、「格差時代のコミュニティ社会学—ソーシャル・キャピタルからの処方箋—」、ミネルヴァ書房
- ・似田貝香門監修、町村敬志、2006、「地域社会学の視座と方法」、地域社会学講座1、東信堂
- ・森岡清志編、2008、「地域の社会学」、有斐閣アルマ
- ・町村敬志・西澤晃彦、2000、「都市の社会学—社会がかたちをあらわすとき」有斐閣
- ・広井良典、2010、『“創造的福祉社会”の構想—資本主義・社会主義・エコロジーの交差とコミュニティ』、at プラス 05 特集「コミュニティへの構想力」、太田出版
- ・広井良典、2009、「コミュニティを問いなおす」、ちくま新書
- ・広井良典、2006、「持続可能な福祉社会—『もうひとつの日本』の構想」、ちくま新書
- ・奥野信宏ほか、2010、「新しい公共を担う人びと」、岩波書店
- ・内橋克人、2009、「共生経済が始まる—世界恐慌を生き抜く道」、朝日新聞出版
- ・神野直彦、2002、「地域再生の経済学—豊かさを問い直す」、中公新書
- ・武川正吾・三重野卓、2007、「公共政策の社会学—社会的現実との格闘」、東信堂
- ・原田泰、2009、「日本はなぜ貧しい人が多いのか—『意外な事実』の経済学」、新潮選書

- ・田淵六郎ほか、2002、「グローバリゼーションと家族・コミュニティ」、文化書房博文社
- ・大竹文雄ほか編、2010、「日本の幸福度 格差・労働・家族」、日本評論社
- ・苅谷剛彦編、2004、「創造的コミュニティのデザイン 教育と文化の公共空間」新しい自治体の設計5、有斐閣